

平成29年度

下田市水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 3 2 号
平成30年 8 月 28 日

下田市長 福 井 祐 輔 様

下田市監査委員 鈴木 貞 雄
下田市監査委員 増 田 清

平成29年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の執行状況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	7
4	財政状態	9
5	む す び	11

付表

第1表	収益的収支の予算決算対照表	12
第2表	資本的収支の予算決算対照表	13
第3表	比較損益計算書	14
第4表	比較貸借対照表	15
第5表	経営分析表	17

下田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度下田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年7月31日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 年号表示のないものは「平成」である。

1 業務の執行状況

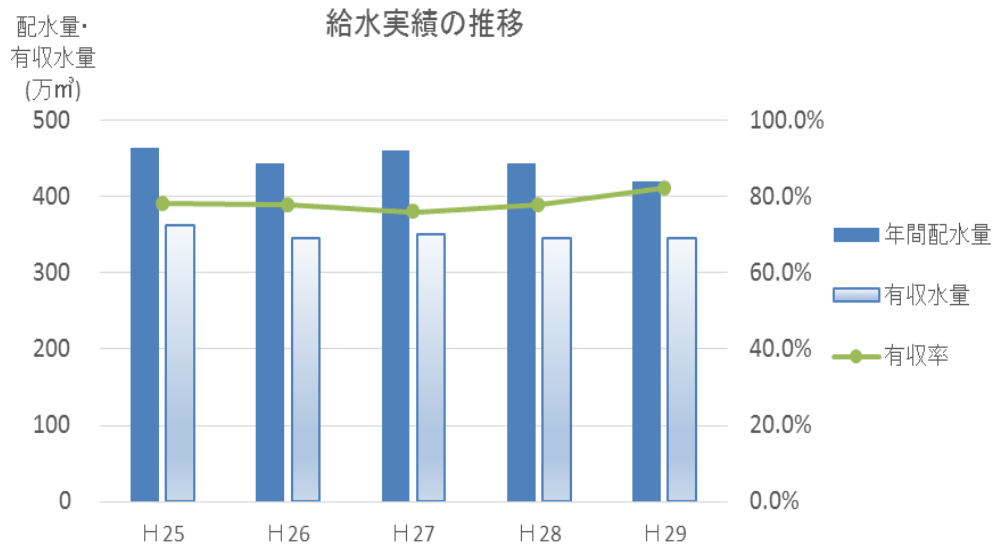
(1) 給水業務

1 表

区 分	単位	29年度	28年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	21,937	22,277	△ 340	△ 1.5
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	0
現在給水人口	B 人	21,183	21,500	△ 317	△ 1.5
普及率	B/A %	72.1	73.1	△ 1.0	-
給水戸数	戸	11,991	12,023	△ 32	△ 0.3
年間配水量 (D+G)	C m ³	4,198,011	4,432,574	△ 234,563	△ 5.3
有効水量 (E+F)	D m ³	3,539,668	3,529,146	10,522	0.3
有収水量	E m ³	3,456,293	3,446,656	9,637	0.3
無収水量	F m ³	83,375	82,490	885	1.1
無効水量	G m ³	658,343	903,428	△ 245,085	△ 27.1
有収率	E/C %	82.3	77.8	4.5	-
導送配水管総延長	km	199.9	197.7	2.2	1.1

※ 行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。

※ 有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。



ア 普及率は、前年度に比べ給水人口が317人（1.5%）減少し、1.0ポイント減の72.1%となった。

イ 年間配水量が前年度に比べ5.3%減少し、収益の対象となる有効水量が0.3%増加した結果、有収率は4.5ポイント増の82.3%となった。

ウ 無効水量は前年度に比べ27.1%減少し、年間配水量に対する割合は前年度に比べ4.7ポイント改善され15.7%となった。

2表

区 分		単位	29年度	28年度	前年度比較	
					増減	増減率
1日最大配水量	A	m ³	16,671	18,043	△ 1,372	△ 7.6
1日平均配水量	B	m ³	11,501	12,111	△ 610	△ 5.0
1日配水能力	C	m ³	30,000	30,000	0	0
施設利用率	B/C	%	38.3	40.4	△ 2.1	-
最大稼働率	A/C	%	55.6	60.1	△ 4.5	-
負荷率	B/A	%	69.0	67.1	1.9	-

※施設利用率……1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

※最大稼働率……1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

※負荷率……1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ5.0%減少したことで、2.1ポイントの減となった。

イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ7.6%減少したことで、4.5ポイントの減となった。

ウ 負荷率は、1日平均配水量が減少し、1日最大配水量も減少したことで、前年度に比べ1.9ポイントの増となった。

(2) 主な建設改良事業

ア 改良工事

(ア) 改良工事費は、送水管及び配水管改良工事など14件の工事費1億2,794万9,920円、中地区送水管用地境界測量業務を始めとする3件の委託料125万0,640円及び中地区送水管土地購入費32万円に事務費を加えた合計1億4,429万0,891円を支出した。

(イ) 第6次拡張事業費は、配水管拡張工事など5件の工事費9,663万9,480円と上大沢第2増圧ポンプ場用地購入に伴う不動産鑑定業務の委託料15万1,200円を加えた合計9,679万0,680円を支出した。

イ 固定資産購入

上下水道料金システム機器一式及び量水器64個を合計367万3,777円で購入した。

ウ 保存工事

配水管漏水修繕のほか、ポンプ修繕やコンプレッサー修繕、その他故障箇所の修繕を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

3表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額		前年度 決算額	前年度比較	
			収入率		増減額	増減率
水道事業収益	711,834,000	710,513,200	99.8	699,090,100	11,423,100	1.6
営業収益	678,915,000	676,878,949	99.7	666,936,049	9,942,900	1.5
営業外収益	32,918,000	33,634,251	102.2	32,154,051	1,480,200	4.6
特別利益	1,000	0	0	0	0	—

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、994万2,900円、1.5%の増、営業外収益が前年度に比べ、148万0,200円、4.6%の増となり、全体で、1,142万3,100円、1.6%の増となった。

イ 収益的支出

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額		前年度 決算額	前年度比較	
			執行率		増減額	増減率
水道事業費用	660,095,000	604,787,718	91.6	603,004,442	1,783,276	0.3
営業費用	563,727,000	517,919,839	91.9	505,728,181	12,191,658	2.4
営業外費用	87,815,000	86,867,879	98.9	97,276,261	△ 10,408,382	△ 10.7
特別損失	1,000,000	0	0	0	0	—
予備費	7,553,000	0	0	0	0	—

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、1,219万1,658円、2.4%の増となり、全体で178万3,276円、0.3%の増となった。

(イ) 営業費用では、総係費が前年度に比べ、661万6,331円、24.4%の増となっているが、これは主に委託料が前年度に比べ、680万8,320円、463.2%の増となったことが要因である。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費などである。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	292,497,000	178,494,000	61.0	201,059,540	△ 22,565,540	△ 11.2
企 業 債	273,500,000	159,500,000	58.3	175,300,000	△ 15,800,000	△ 9.0
他会計からの出資金	1,000,000	1,000,000	100.0	1,000,000	0	0
水道負担金	1,000	0	0	1,761,540	△ 1,761,540	皆減
県費補助金	17,994,000	17,994,000	100.0	22,998,000	△ 5,004,000	△ 21.8
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	—
負 担 金	1,000	0	0	0	0	—

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、1,580万円、9.0%減、県費補助金が前年度に比べ、500万4,000円、21.8%減となり、全体で2,256万5,540円、11.2%の減となった。

(イ) 企業債は、主に改良工事に係る借入額が前年度に比べ減少したものである。

イ 資本的支出

6表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	603,622,000	492,752,599	81.6	483,654,809	9,097,790	1.9
建設改良費	355,624,000	244,755,348	68.8	242,203,626	2,551,722	1.1
企業債償還金	246,294,000	246,293,696	99.9	241,451,183	4,842,513	2.0
その他資本的支出	1,704,000	1,703,555	99.9	0	1,703,555	皆増

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が484万2,513円増加したことにより、2.0%の増、建設改良費が255万1,722円増加したことにより、1.1%の増となり、全体で、909万7,790円、1.9%の増となった。なお、配水管改良工事により、1,099.2mの石綿管が布設替えされ、石綿管比率は前年度に比べ、0.29ポイントの減となり、7.48%となった。

(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、28億7,743万7,446円となり、前年度に比べ、2.9%の減となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

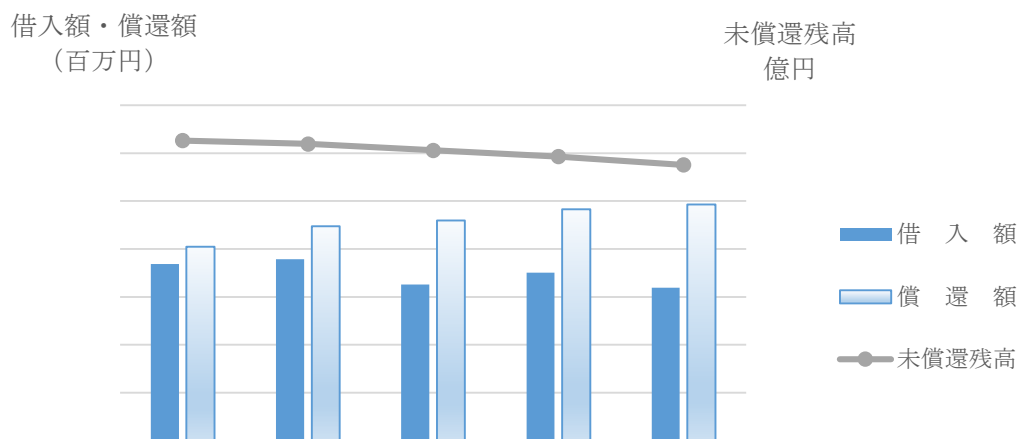
7 表

(単位:円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
借入額	184,100,000	189,200,000	163,000,000	175,300,000	159,500,000
償還額	202,447,139	223,734,775	229,657,482	241,451,183	246,293,696
未償還残高	3,131,574,582	3,097,039,807	3,030,382,325	2,964,231,142	2,877,437,446

図 1

直近5か年の企業債の推移



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,425万8,599円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,720万8,572円、当年度損益勘定留保資金2億2,946万5,574円、過年度損益勘定留保資金2,299万8,000円及び減債積立金4,458万6,453円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は1億5,950万円で、予算で定めた限度額2億5,370万円以内で執行された。(第6条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は3億円で、執行はなかった。(第7条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費7,804万1,000円、交際費1万円で、流用はなかった。(第8条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が1,209万2,000円、決算額は930万4,030円となった。(第9条)

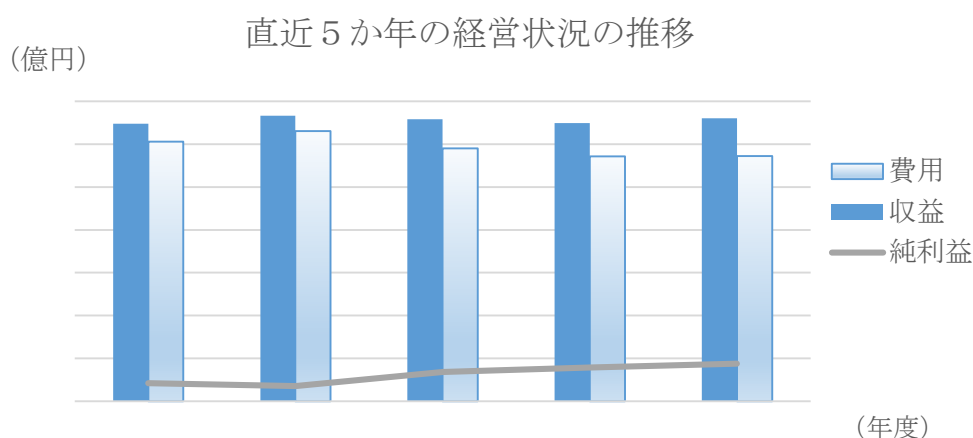
3 経営状況（損益計算書）

8 表

（単位：円、%・税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
25	647,736,158	△ 2,863,010	605,752,536	6,384,829	41,983,622	△ 9,247,839
26	666,620,790	18,884,632	630,941,633	25,189,097	35,679,157	△ 6,304,465
27	658,613,105	△ 8,007,685	590,307,459	△ 40,634,174	68,305,646	32,626,489
28	649,609,151	△ 9,003,954	571,247,316	△ 19,060,143	78,361,835	10,056,189
29	660,396,333	10,787,182	572,568,610	1,321,294	87,827,723	9,465,888

図 2



(1) 収益

ア 営業収益は、6億2,674万4,255円で、前年度に比べ、920万5,206円、1.5%の増となっているが、これは営業収益の97.0%を占める給水収益が555万3,261円増加したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、3,365万2,078円で、前年度に比べ、158万1,976円、4.9%の増となっているが、これは他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

(2) 費用

ア 営業費用は、5億0,507万3,464円で、前年度に比べ、1,064万1,448円、2.2%の増となっているが、これは総係費の委託料が、前年度に比べ、608万0,037円増加したことが、主な要因である。

イ 営業外費用は、6,749万5,146円で、前年度に比べ、932万0,154円、12.1%の減となっているが、これは企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費2億4,985万3,352円（構成比43.6%）、企業債利息6,625万4,029円（同11.6%）、人件費6,417万0,265円（同11.2%）となった。前年度と比較した増減の主なものは、総係費の608万0,037円（22.7%）増、企業債利息の884万3,489円（11.8%）減等である。

(3) 給水利益

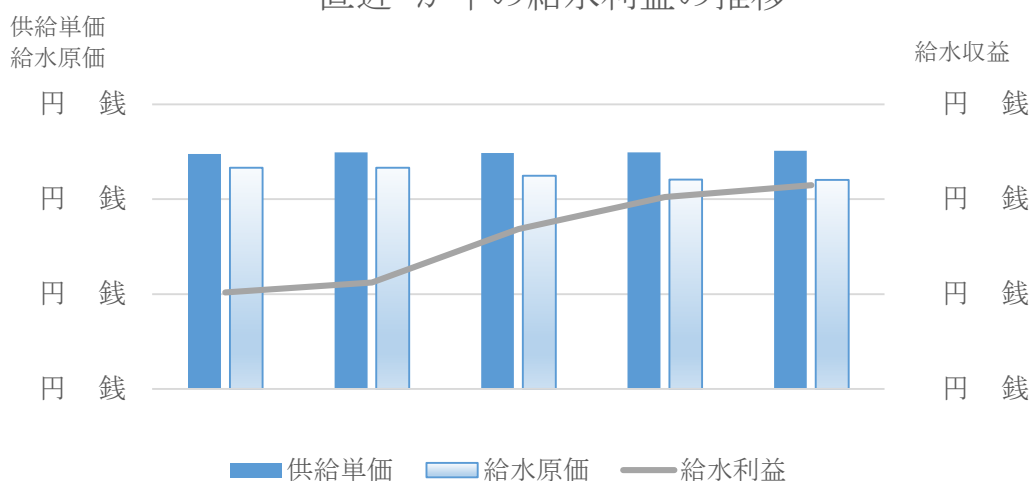
9表

(単位：千m³、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価	給水原価	給水利益
			(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
25	3,625	98.8	173円40銭	163円23銭	10円17銭
26	3,576	98.6	174円55銭	163円34銭	11円21銭
27	3,504	98.0	174円23銭	157円38銭	16円85銭
28	3,447	98.4	174円73銭	154円48銭	20円25銭
29	3,456	100.3	175円85銭	154円37銭	21円48銭

図3

直近 5年の給水利益の推移



※給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量 (m}^3\text{)}}$

※供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量 (m}^3\text{)}}$

前年度と比べると、1m³当たりの供給単価が0.6%増の175円85銭に対し、給水原価がほぼ同水準の154円37銭となった。この結果、1m³あたりの給水利益は6.1%増の21円48銭となった。

4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、%・税抜）

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	6,448,803,235	6,453,447,985	6,447,466,638	△ 4,644,750	△ 0.1
固定資産	6,078,656,597	6,102,303,474	6,132,324,968	△ 23,646,877	△ 0.4
流動資産	370,146,638	351,144,511	315,141,670	19,002,127	5.4
負債及び資本	6,448,803,235	6,453,447,985	6,447,466,638	△ 4,644,750	△ 0.1
負債	3,427,592,338	3,521,064,811	3,594,445,299	△ 93,472,473	△ 2.7
固定負債	2,646,512,178	2,717,937,446	2,788,931,142	△ 71,425,268	△ 2.6
流動負債	254,262,086	270,871,657	272,628,569	△ 16,609,571	△ 6.1
繰延収益	526,818,074	532,255,708	532,885,588	△ 5,437,634	△ 1.0
資本	3,021,210,897	2,932,383,174	2,853,021,339	88,827,723	3.0
資本金	2,622,388,367	2,562,630,798	2,497,051,546	59,757,569	2.3
剰余金	398,822,530	369,752,376	355,969,793	29,070,154	7.9

図 4

貸借対照表

資産	負債
	固定負債
	2,646,512,178円
固定資産	流動負債 254,262,086円
	繰延収益 526,818,074円
6,078,656,597円	資本金 2,622,388,367円
流動資産 370,146,638円	剰余金 398,822,530円

(1) 資産

ア 資産は、64億4,880万3,235円で、前年度に比べ、464万4,750円、0.1%の減となっているが、これは固定資産の減少が流動資産の増加を上回ったためである。

イ 固定資産は、60億7,865万6,597円で、前年度に比べ、2,364万6,877円、0.4%の減少となり、有形固定資産の減価償却費累計額が増加したことが、主な要因である。なお、構築物が1,441万0,548円、0.3%の増、建物が2,071万6,641円、3.4%の減となった。

ウ 流動資産は、3億7,014万6,638円で、前年度に比べ、1,900万2,127円、5.4%の増となり、現金預金の増加が主な要因である。

未収金の内訳は、県費補助金1,184万円と給水料未収金5,902万6,394円

である。なお、給水料未収金は、前年度に比べ、289万6,543円、4.7%の減となった。

貯蔵品は、前年度に比べ、47万7,031円、2.5%の減となった。前年度末残高が1,899万2,660円、入庫額861万4,843円、出庫額915万6,842円、発生品組替益が6万4,968円で、本年度末残高が1,851万5,629円となった。

(2) 負債

ア 負債は、34億2,759万2,338円で、前年度に比べ、9,347万2,473円、2.7%の減となった。これは固定負債及び流動負債がともに減少したことが、主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、7,142万5,268円、2.6%の減となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が1億5,950万円、償還額が2億4,629万3,696円で、本年度末残高が28億7,743万7,446円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、1,660万9,571円、6.1%の減となった。企業債償還金が1,536万8,428円の減、未払金が79万8,300円の減となった。

エ 繰延収益は、5億2,681万8,074円で、前年度に比べ、543万7,634円、1.0%の減となった。長期前受金収益化累計額による控除が増加したことが、主な要因である。

(3) 資本

ア 資本は、30億2,121万0,897円で、前年度に比べ、8,882万7,723円、3.0%の増となった。

イ 資本金は、26億2,238万8,367円で、前年度に比べ、5,975万7,569円、2.3%の増となった。

ウ 剰余金は、3億9,882万2,530円で、前年度に比べ、2,907万0,154円、7.9%の増となった。減債積立金が増加したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として4,458万6,453円計上し、議会の議決を得て、資本金に組み入れた。

5 むすび

業務実績は、給水人口が前年度に比べ317人（1.5%）減少し、有収水量は9,637 m^3 （0.3%）増加した。無効水量は配水量の15.7%にあたる65万8,343 m^3 で、前年度に比べ24万5,085 m^3 減少した。無効水量のうち、漏水量は10万5,095 m^3 で、配水量に占める割合は前年度を0.6ポイント減少し、2.5%となった。1 m^3 当たりの給水利益は、給水原価が減少し、さらに供給単価が増加したため、前年度に比べ1円23銭（6.1%）の増となり、21円48銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益及び受託工事収益等の増加により、営業収益が前年度に比べ1.5%の増となり、一方費用面では、委託料及び修繕費等が増加したことで営業費用が2.2%増加した。その結果、営業利益は1億2,167万0,791円で、前年度に比べ1.2%の減となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ12.1%増の8,782万7,723円となった。

経営状況を分析数値でみると（17頁、18頁参照）、収益性の面では経常収支比率が前年度から1.6ポイント改善し、115.3%となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.21ポイント改善し2.50%となるなど改善が見られた。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ16.0ポイント改善し145.6%となった。一方、200%以上を理想とする現金比率は19.1ポイント改善し113.9%となったが依然として低く、また、固定比率は改善が見られるものの171.3%と高く、厳しい状況である。

本年度は、営業収益が増加し、営業費用も増加したため、営業利益は減少となったものの、営業外収益が増加し、営業外費用に減少が見られたため、結果的には当年度純利益が増となった。しかしながら、今後、少子高齢化による人口減少や店舗等の減少、経営形態の多様化など水道事業を取り巻く環境が大きく変化する一方で、施設（管路等）の老朽化に対応する更新事業及び改良工事、継続中の第6次拡張事業及び配水池整備事業などの支出の増加が予想される。

このような状況の中、今後においては、水道事業の理想像を掲げ具体的実現方策を示した「下田市新水道ビジョン」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

附表

第1表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	711,834,000	710,513,200	100.0	99.8	699,090,100	11,423,100	1.6
営業収益	678,915,000	676,878,949	95.3	99.7	666,936,049	9,942,900	1.5
給水収益	662,195,000	656,402,976	92.4	99.1	650,405,478	5,997,498	0.9
受託工事収益	7,608,000	11,137,621	1.6	146.4	8,184,595	2,953,026	36.1
その他営業収益	9,112,000	9,338,352	1.3	102.5	8,345,976	992,376	11.9
営業外収益	32,918,000	33,634,251	4.7	102.2	32,154,051	1,480,200	4.6
受取利息	3,000	236	0.0	7.9	207	29	14.0
他会計繰入金	9,049,000	9,049,000	1.3	100.0	5,353,000	3,696,000	69.0
長期前受金戻入	23,765,000	24,131,435	3.4	101.5	25,258,936	△ 1,127,501	△ 4.5
雑収益	101,000	453,580	0.0	449.1	1,541,908	△ 1,088,328	△ 70.6
特別利益	1,000	0	0	0	0	0	-
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	660,095,000	604,787,718	100.0	91.6	603,004,442	1,783,276	0.3
営業費用	563,727,000	517,919,839	85.6	91.9	505,728,181	12,191,658	2.4
原水及び浄水費	109,538,000	97,871,977	16.2	89.3	96,906,707	965,270	1.0
配水及び給水費	97,818,000	80,478,657	13.3	82.3	79,675,119	803,538	1.0
受託工事費	15,664,000	15,179,396	2.5	96.9	13,661,639	1,517,757	11.1
業務費	42,141,000	37,042,248	6.1	87.9	33,082,713	3,959,535	12.0
総係費	37,166,000	33,702,595	5.6	90.7	27,086,264	6,616,331	24.4
減価償却費	255,400,000	249,853,352	41.3	97.8	251,130,030	△ 1,276,678	△ 0.5
資産減耗費	5,500,000	3,779,657	0.6	68.7	4,071,329	△ 291,672	△ 7.2
その他営業費用	500,000	11,957	0.0	2.4	114,380	△ 102,423	△ 89.5
営業外費用	87,815,000	86,867,879	14.4	98.9	97,276,261	△ 10,408,382	△ 10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	67,199,000	66,254,029	11.0	98.6	75,097,518	△ 8,843,489	△ 11.8
消費税及び 地方消費税	19,353,000	19,352,500	3.2	99.9	20,397,700	△ 1,045,200	△ 5.1
雑支出	1,263,000	1,261,350	0.2	99.9	1,781,043	△ 519,693	△ 29.2
特別損失	1,000,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	1,000,000	0	0	0	0	0	-
予備費	7,553,000	0	0	0	0	0	-
予備費	7,553,000	0	0	0	0	0	-

第2表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	292,497,000	178,494,000	100.0	61.0	201,059,540	△ 22,565,540	△ 11.2
企業債	273,500,000	159,500,000	89.3	58.3	175,300,000	△ 15,800,000	△ 9.0
他会計からの出資金	1,000,000	1,000,000	0.6	100.0	1,000,000	0	0
水道負担金	1,000	0	0	0	1,761,540	△ 1,761,540	皆減
県費補助金	17,994,000	17,994,000	10.1	100.0	22,998,000	△ 5,004,000	△ 21.8
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-
負担金	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	603,622,000	492,752,599	100.0	81.6	483,654,809	9,097,790	1.9
建設改良費	355,624,000	244,755,348	49.7	68.8	242,203,626	2,551,722	1.1
改良工事費	243,889,000	144,290,891	29.3	59.2	181,733,092	△ 37,442,201	△ 20.6
第6次拡張事業費	107,900,000	96,790,680	19.7	89.7	59,576,040	37,214,640	62.5
固定資産購入費	3,835,000	3,673,777	0.7	95.8	894,494	2,779,283	310.7
企業債償還金	246,294,000	246,293,696	50.0	99.9	241,451,183	4,842,513	2.0
その他資本的支出	1,704,000	1,703,555	0.3	99.9	0	1,703,555	皆増

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	626,744,255	617,539,049	9,205,206	1.5
(1) 給水収益	607,780,518	602,227,257	5,553,261	0.9
(2) 受託工事収益	10,312,619	7,578,336	2,734,283	36.1
(3) その他営業収益	8,651,118	7,733,456	917,662	11.9
2 営業費用	505,073,464	494,432,016	10,641,448	2.2
(1) 原水及び浄水費	91,917,345	91,589,572	327,773	0.4
(2) 配水及び給水費	75,855,753	75,123,398	732,355	1.0
(3) 受託工事費	14,869,139	13,424,144	1,444,995	10.8
(4) 業務費	35,917,913	32,190,852	3,727,061	11.6
(5) 総係費	32,868,348	26,788,311	6,080,037	22.7
(6) 減価償却費	249,853,352	251,130,030	△ 1,276,678	△ 0.5
(7) 資産減耗費	3,779,657	4,071,329	△ 291,672	△ 7.2
(8) その他営業費用	11,957	114,380	△ 102,423	△ 89.5
営業利益	121,670,791	123,107,033	△ 1,436,242	△ 1.2
3 営業外収益	33,652,078	32,070,102	1,581,976	4.9
(1) 受取利息及び配当金	236	207	29	14.0
(2) 他会計繰入金	9,049,000	5,353,000	3,696,000	69.0
(3) 長期前受金戻入	24,131,435	25,258,936	△ 1,127,501	△ 4.5
(4) 雑収益	471,407	1,457,959	△ 986,552	△ 67.7
4 営業外費用	67,495,146	76,815,300	△ 9,320,154	△ 12.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,254,029	75,097,518	△ 8,843,489	△ 11.8
(2) 雑支出	1,241,117	1,717,782	△ 476,665	△ 27.7
営業外利益	△ 33,843,068	△ 44,745,198	10,902,130	△ 24.4
経常利益	87,827,723	78,361,835	9,465,888	12.1
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(2) その他特別損失	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
総収益	660,396,333	649,609,151	10,787,182	1.7
総費用	572,568,610	571,247,316	1,321,294	0.2
当年度純利益	87,827,723	78,361,835	9,465,888	12.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	44,586,453	58,757,569	△ 14,171,116	△ 24.1
当年度未処分利益剰余金	132,414,176	137,119,404	△ 4,705,228	△ 3.4

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	6,448,803,235	6,453,447,985	△ 4,644,750	△ 0.1
1 固定資産	6,078,656,597	6,102,303,474	△ 23,646,877	△ 0.4
(1) 有形固定資産	6,075,189,841	6,098,486,717	△ 23,296,876	△ 0.4
イ 土地	131,458,605	131,138,605	320,000	0.2
ロ 建物	582,067,405	602,784,046	△ 20,716,641	△ 3.4
ハ 構築物	4,405,988,770	4,391,578,222	14,410,548	0.3
ニ 機械及び装置	843,785,659	892,203,845	△ 48,418,186	△ 5.4
ホ 車両及び運搬具	976,752	1,186,862	△ 210,110	△ 17.7
ヘ 工具器具及び備品	4,673,632	2,304,372	2,369,260	102.8
ト 建設仮勘定	106,239,018	77,290,765	28,948,253	37.5
(2) 無形固定資産	3,466,756	3,816,757	△ 350,001	△ 9.2
イ 水利権	3,150,000	3,500,001	△ 350,001	△ 10.0
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	0
2 流動資産	370,146,638	351,144,511	19,002,127	5.4
(1) 現金預金	289,692,101	256,664,975	33,027,126	12.9
(2) 未収金	70,866,394	84,920,937	△ 14,054,543	△ 16.6
貸倒引当金	△ 8,927,486	△ 9,434,061	506,575	△ 5.4
(3) 貯蔵品	18,515,629	18,992,660	△ 477,031	△ 2.5
負 債 資 本 合 計	6,448,803,235	6,453,447,985	△ 4,644,750	△ 0.1
負 債 合 計	3,427,592,338	3,521,064,811	△ 93,472,473	△ 2.7
3 固定負債	2,646,512,178	2,717,937,446	△ 71,425,268	△ 2.6
(1) 企業債	2,646,512,178	2,717,937,446	△ 71,425,268	△ 2.6
イ 建設改良費等充当企業債	2,646,512,178	2,717,937,446	△ 71,425,268	△ 2.6
4 流動負債	254,262,086	270,871,657	△ 16,609,571	△ 6.1
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	230,925,268	246,293,696	△ 15,368,428	△ 6.2
イ 建設改良費等充当企業債	230,925,268	246,293,696	△ 15,368,428	△ 6.2
(3) 未払金	4,055,500	4,853,800	△ 798,300	△ 16.4
(4) 引当金	5,909,000	6,403,000	△ 494,000	△ 7.7
イ 賞与引当金	5,909,000	6,403,000	△ 494,000	△ 7.7
(5) その他流動負債	13,372,318	13,321,161	51,157	0.4

(単位:円・%、税抜)

科 目	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	526,818,074	532,255,708	△ 5,437,634	△ 1.0
(1) 長期前受金	1,367,999,042	1,356,175,316	11,823,726	0.9
イ 受贈財産評価額	232,151,911	229,748,555	2,403,356	1.0
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	0
ハ 県費補助金	40,865,445	24,575,000	16,290,445	66.3
ニ 工事分担金	283,263,869	283,687,302	△ 423,433	△ 0.1
ホ 負担金	210,812,161	217,258,803	△ 6,446,642	△ 3.0
ヘ 他会計補助金	397,975,080	397,975,080	0	0
ト 水道負担金	137,431,669	137,431,669	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 841,180,968	△ 823,919,608	△ 17,261,360	2.1
イ 受贈財産評価額	△ 180,077,600	△ 175,821,424	△ 4,256,176	2.4
ロ 国庫補助金	△ 20,927,947	△ 19,554,740	△ 1,373,207	7.0
ハ 県費補助金	△ 704,778	△ 239,567	△ 465,211	194.2
ニ 工事分担金	△ 227,730,392	△ 225,212,177	△ 2,518,215	1.1
ホ 負担金	△ 122,555,295	△ 124,501,602	1,946,307	△ 1.6
ヘ 他会計補助金	△ 233,504,098	△ 225,707,754	△ 7,796,344	3.5
ト 水道負担金	△ 55,680,858	△ 52,882,344	△ 2,798,514	5.3
資 本 合 計	3,021,210,897	2,932,383,174	88,827,723	3.0
6 資本金	2,622,388,367	2,562,630,798	59,757,569	2.3
7 剰余金	398,822,530	369,752,376	29,070,154	7.9
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	0
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	0
ロ 寄付金	200,000	200,000	0	0
(2) 利益剰余金	397,378,130	368,307,976	29,070,154	7.9
イ 減債積立金	234,963,954	201,188,572	33,775,382	16.8
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	132,414,176	137,119,404	△ 4,705,228	△ 3.4
繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度純利益	87,827,723	78,361,835	9,465,888	12.1
目的充当済未処分利益剰余金	44,586,453	58,757,569	△ 14,171,116	△ 24.1

第5表 経営分析表

分析項目	算式及び値の説明	27年度	28年度	29年度	
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 11$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	111.6	113.7	115.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 11$ 経常収支の活動能率を示す。	111.6	113.7	115.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 11$ 営業活動の活動能率を示す。	125.5	126.8	125.8
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.10	0.09	0.10
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.18	0.18	0.18
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.10	0.10	0.10
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	10.69	9.12	8.97
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 11$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。 比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	1.06	1.21	1.36
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 11$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。 20%以上を理想とする。	2.03	2.29	2.50
資産状態	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 11$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。 100%超は投資の健全性が損なわれる。	101.6	106.9	109.1
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 11$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.08	4.09	4.10
財政状態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 11$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	115.6	129.6	145.6
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 11$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。 比率が高いほどよい。	109.1	122.6	138.3
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	2.00	1.83	1.71
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 11$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	95.1	94.6	94.3

分析項目		算式及び値の説明	27年度	28年度	29年度
財政状態	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 11$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	43.3	42.1	41.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 11$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	52.5	53.7	55.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 11$ 比率は低いほどよい。	99.3	98.7	98.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 11$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	181.1	176.1	171.3
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 11$ 200%以上を理想とする。	87.7	94.8	113.9
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 11$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	2.8	2.5	2.3
	企業債元利償還金対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 11$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	50.6	51.9	50.7
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 11$ 30%以上は赤字の恐れ。	11.4	11.7	10.4

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益